

# ポスト・コロナの投資の着眼点 ～医療関連企業の成長機会～

JPMグローバル医療関連株式ファンド | 2020年9月

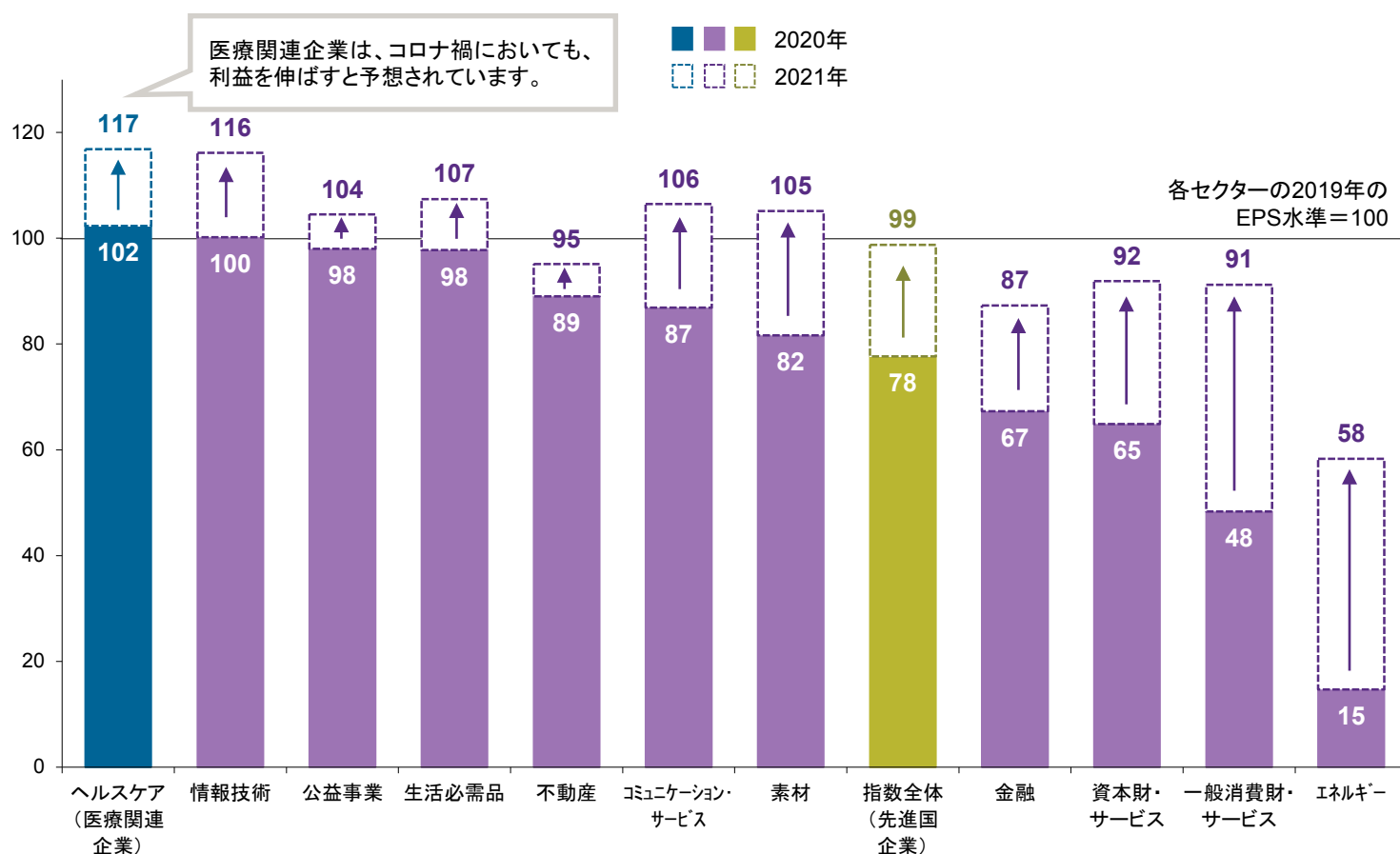
新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）の感染拡大は、各国・地域の経済に対して大きなマイナスの影響を及ぼしています。株式市場もその影響を受け、年初来で大きく変動しており、予測が難しい展開が続いています。

ポスト・コロナの投資の観点から企業業績を改めて確認するとともに、選択肢の一つとして積立投資についてもご紹介します。

## コロナ・ショック後の企業業績 ～“景気の落ち込みに強い”特性を発揮～

- 新型コロナの感染拡大を受け、世界的に株式市場は大きな影響を受けています。特に主要国・地域で経済活動の制限や自粛が急激に進められた今年2月頃から、世界的に株式市場は大きく変動しながら推移しました。
- この背景として、経済活動の停滞から企業業績への懸念が高まったことが挙げられます。実際、先進国企業全体の予想1株当たり利益（EPS）の水準（下記グラフ■□）を見てみると、2020年は大きく落ち込み、その後2021年にかけて2019年の水準近辺に回復すると見込まれています。
- このような中、医療関連企業（下記グラフ■□）は2020年においても1株当たり利益が落ち込むことがなく、2021年にかけても成長が見込まれています。従来より“景気の落ち込み”に強いとされていた特性が、いかに発揮されていると言えます。

先進国企業：セクター別の予想1株当たり利益の水準



出所: FactSet 先進国企業: MSCIワールド・インデックス。各セクターは、MSCIワールド・インデックスの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。予想1株当たり利益（EPS）は、アナリスト予想集計値、米ドルベース。2020年8月26日現在。

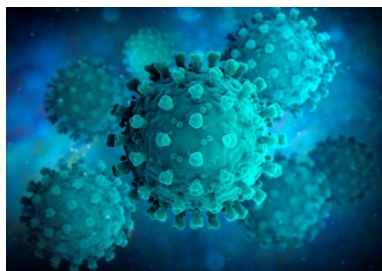
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# ポスト・コロナの投資の着眼点 ～医療関連企業の成長機会～

## 医療関連企業の成長機会

- 医療の重要性が改めて認識されている昨今ですが、足元では医療関連企業による新型コロナ関連の取り組みが大いに注目されています。
- 大手の医療関連企業になると、新型コロナ関連のみならず、さまざまな分野において新薬や技術などの開発に同時に取り組んでいます。まだ新型コロナの収束時期は不透明ですが、新型コロナを乗り越えた後も、高齢化が進む世界において、人々の健康を支える医療関連企業は引き続き長期的な成長が期待されています。

### 新型コロナに関する医療関連企業の取り組みの例



## ワクチンおよび治療薬の開発・製造

新型コロナのワクチンおよび治療薬の開発は、世界的に取り組まれている喫緊の課題であり、各国政府も強力に後押ししています。大量供給に向けては、開発だけでなく製造能力の拡充も欠かせない要素となってきます。

【関連する企業の例】

- アストラゼネカ(英国)
- モデルナ(米国)
- ロンザ・グループ(スイス)
- ファイザー(米国) など

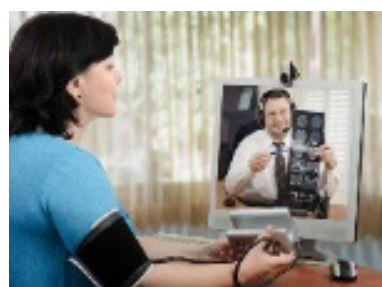


## 検査機器の開発・製造

新型コロナの判定に際しては、検査キットや検査薬などが必要になります。PCR検査が広く知られるようになりましたが、現在は8割程度とされている検出感度の向上、検査時間の短縮や低コスト化が求められています。

【関連する企業の例】

- サーモフィッシャーサイエンティフィック(米国)
- ロシュ・ホールディング(スイス)
- アボット・ラボラトリーズ(米国)
- 塩野義製薬(日本) など



## 遠隔医療の拡充

新型コロナの影響で、在宅での遠隔医療に対する需要が急拡大しており、オンライン診療サービスを手がける企業や在宅医療機器を開発・製造する企業の活躍が注目されています。

【関連する企業の例】

- テラドック・ヘルス(米国)
- デクスコム(米国)
- アイリズム・テクノロジーズ(米国)
- エムスリー(日本) など

各種報道等よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成。

個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。写真はイメージです。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# ポスト・コロナの投資の着眼点 ～医療関連企業の成長機会～

## 【ご参考】積立投資で始める医療関連株式 ～成長機会の享受～



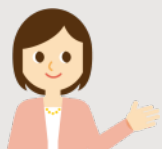
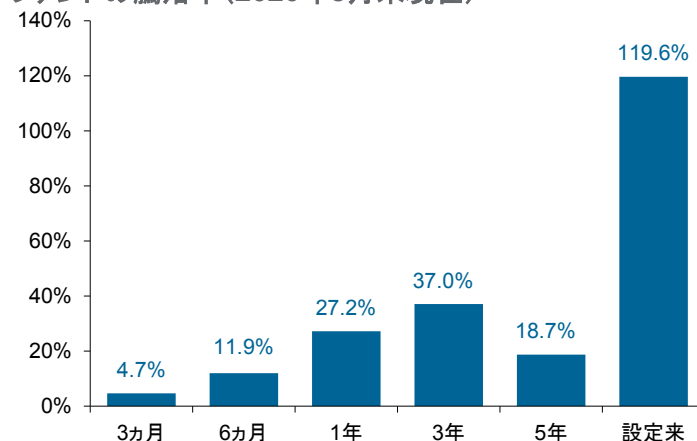
- 「JPMグローバル医療関連株式ファンド」は、世界の医療関連企業の株式を主な投資対象\*1としています。
- 設定日から足元\*2までは約120%の上昇となっています。

\*1 詳細は次ページ以降および「投資信託説明書(交付目論見書)」をご参照ください。\*2 2020年8月末時点

### ファンドのパフォーマンスの推移



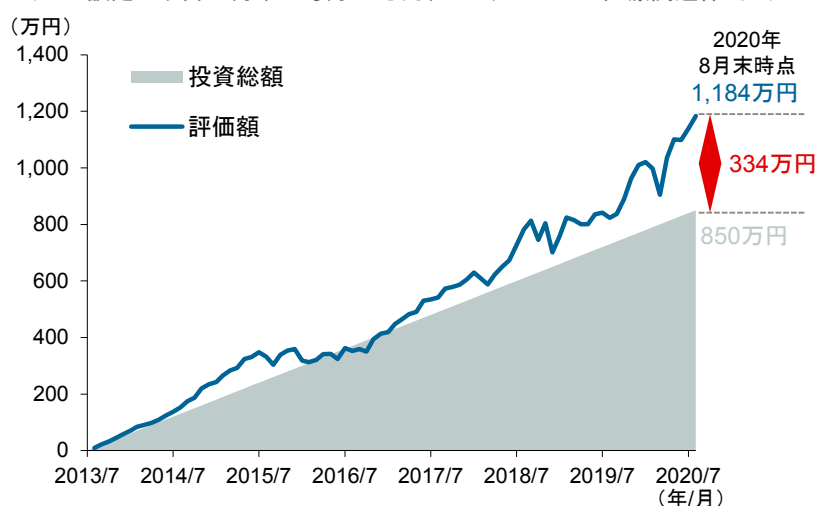
### ファンドの騰落率(2020年8月末現在)



- 「JPMグローバル医療関連株式ファンド」を用いて、積立投資を行った場合のシミュレーションをご紹介します。
- 一般的に株式は債券と比べて価格の変動が大きい資産とされていますが、継続的に積立投資を行うことにより、一括投資と比べて値動きに左右されにくい投資が可能になると考えられます。

### 【ご参考】積立投資シミュレーション

ファンド設定日以降の月末に毎月10万円、JPMグローバル医療関連株式ファンドで積立投資した際のシミュレーション

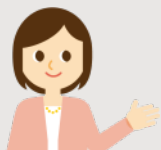


積立投資開始 (2013年7月末)	投資総額 ①	評価額 ②	差額 ②-①	収益率 (②-①) ÷①
1年後 (2014年7月末)	120万円	137万円	17万円	14.1%
3年後 (2016年7月末)	360万円	362万円	2万円	0.7%
5年後 (2018年7月末)	600万円	727万円	127万円	21.1%
7年1ヵ月後 (2020年8月末)	850万円	1,184万円	334万円	39.2%

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ (上段グラフ) 左グラフ期間: 2013年7月26日(設定日)～2020年8月末(設定日を100として指数化) ファンドのパフォーマンスと騰落率は分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。ファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。(下段グラフおよび表) 期間: 2013年7月末～2020年8月末 積立投資の評価額は購入時手数料および税金を考慮していません。ファンドのパフォーマンス(分配金再投資基準価額)を元に算出しています。上記は積立投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは税金などのすべての費用を考慮していません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# ポスト・コロナの投資の着眼点 ～医療関連企業の成長機会～

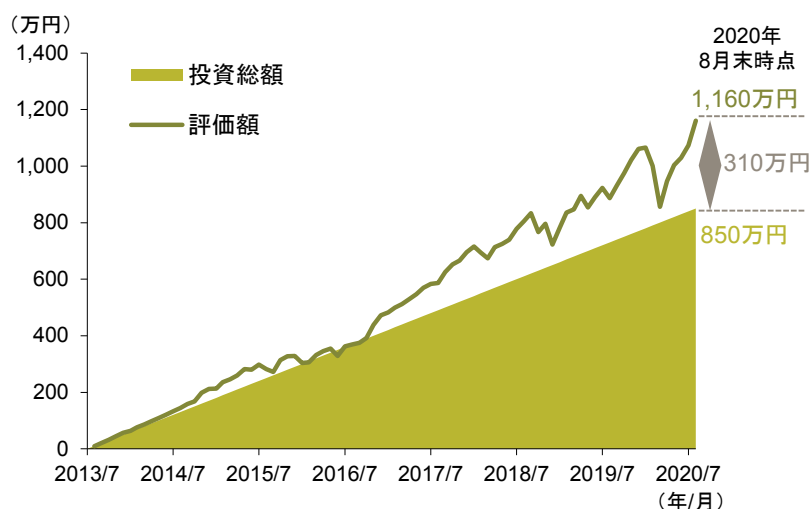
## 【ご参考】積立投資で始める医療関連株式 ～成長機会の享受～（続き）



- 本ページでは、ご参考として先進国株式および日本株式の指数について、同様の条件で積立投資を行ったと仮定して算出したシミュレーションをご紹介します。

### 【ご参考】先進国株式 積立投資シミュレーション

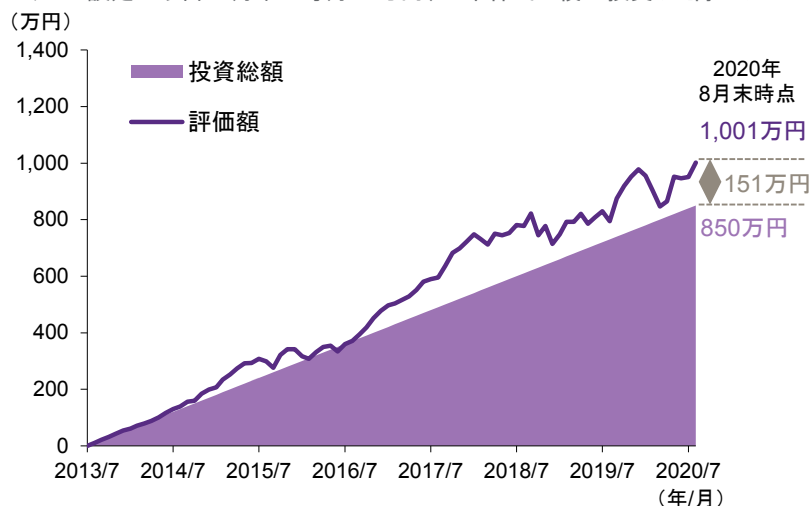
ファンド設定日以降の月末に毎月10万円、先進国株式で積立投資した際のシミュレーション



積立投資開始 (2013年7月末)	投資総額 ①	評価額 ②	差額 ②-①	収益率 (②-①) ÷①
1年後 (2014年7月末)	120万円	132万円	12万円	10.4%
3年後 (2016年7月末)	360万円	362万円	2万円	0.5%
5年後 (2018年7月末)	600万円	778万円	178万円	29.7%
7年1ヵ月後 (2020年8月末)	850万円	1,160万円	310万円	36.5%

### 【ご参考】日本株式 積立投資シミュレーション

ファンド設定日以降の月末に毎月10万円、日本株式で積立投資した際のシミュレーション



積立投資開始 (2013年7月末)	投資総額 ①	評価額 ②	差額 ②-①	収益率 (②-①) ÷①
1年後 (2014年7月末)	120万円	130万円	10万円	8.3%
3年後 (2016年7月末)	360万円	360万円	-0万円	-0.1%
5年後 (2018年7月末)	600万円	781万円	181万円	30.1%
7年1ヵ月後 (2020年8月末)	850万円	1,001万円	151万円	17.8%

出所：ブルームバーグ（グラフおよび表）期間：2013年7月末～2020年8月末 積立投資の評価額は購入時手数料および税金を考慮していません。先進国株式はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ベース）、日本株式はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を使用しています。いずれも各月末の前営業日の指数データを使用しています。両指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。上記は積立投資の説明を目的としたものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず評価額が投資総額を上回るものではありません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは税金などのすべての費用を考慮していません。上記は、試算であり、すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。



# ポスト・コロナの投資の着眼点 ～医療関連企業の成長機会～

## スペシャルサイトのご紹介

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、JPMグローバル医療関連株式ファンドのすべてがわかるスペシャルサイトを開設し、情報提供を行っています。
  - ファンドの最新情報を分かりやすくまとめた「足元の運用状況」や運用担当者の動画コメントなど、充実の内容を掲載しています。
  - コラム「ヘルスケアNow(なう)」では、日々の進化が目覚ましい医療関連分野に関する最近のトピックについて解説しています。
  - スマートフォンサイトも公開していますので、あわせてご利用ください。

## スペシャルサイトで様々な情報をお届けしています

**医療市場全体の見通しを理解したい**

**ファンドの最新情報を確認したい**

**医療に関する最新のトピックを知りたい**

**ヘルスケアの可能性**  
医療関連業界の今後の成長性や投資機会について解説します。  
詳しくはこちら >

**足元の運用状況**  
JPMグローバル医療関連株式ファンドの運用状況および運用チームの見方を毎月コンパクトに解説します。  
詳しくはこちら >

**ヘルスケアNow(なう)**  
医療関連業界や投資に関するニュースやキーワードなど、最新情報を分かりやすく解説します。  
詳しくはこちら >

スマートフォンサイトも充実！

## JPMグローバル医療関連株式ファンド スペシャルサイト

[am.jpmorgan.com/jp/ja/healthcare/](http://am.jpmorgan.com/jp/ja/healthcare/)

グローバル医療

検索



本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# ポスト・コロナの投資の着眼点 ～医療関連企業の成長機会～

## ファンドの特色

### 1 世界の医療関連企業の株式に主として投資します。

先進国における高齢化の進展や新興国における生活水準の向上などを背景とした医療関連企業の成長に注目します。(2020年8月現在)

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。
- 「医療関連企業の株式」とは、グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。

### 2 ファンドは、年4回(1月、4月、7月、10月の各25日\*)の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。

\* 25日が休業日の場合は翌営業日となります。

### 3 為替ヘッジは行いません。

- 投資先ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、外国通貨と円との為替変動による影響を受けます。

### 4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。</li> <li>・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いいため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。</li> <li>・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。</li> <li>・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。「新興国」とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。</li> </ul>

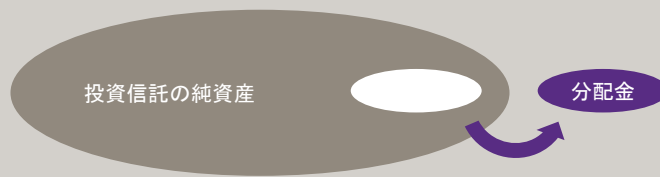
本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ・グローバル・ヘルスケア・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Xクラス(円建て)」を「グローバル・ヘルスケア・ファンド」といい、投資先ファンド「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。

# ポスト・コロナの投資の着眼点 ～医療関連企業の成長機会～

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

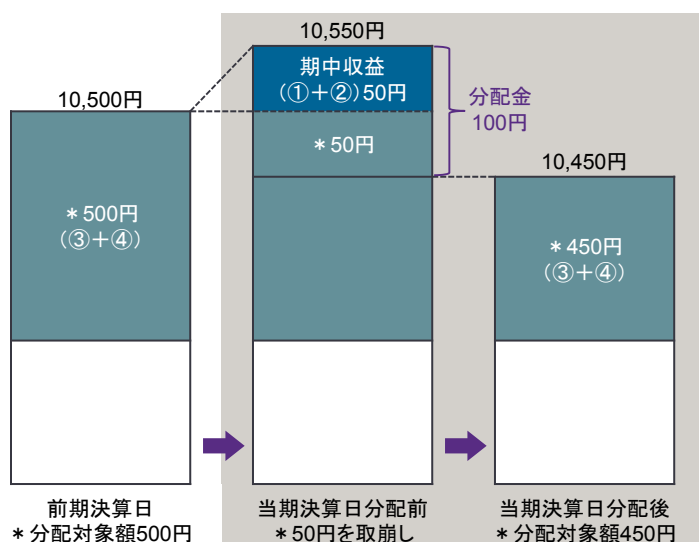


- 分配金は、決算中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

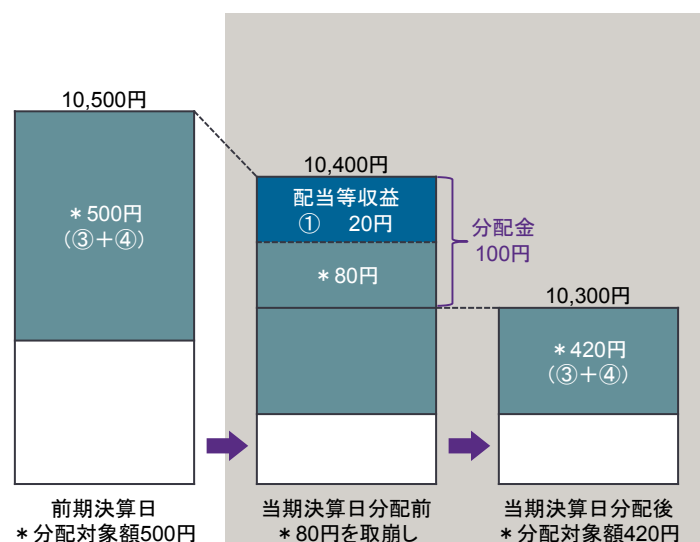
\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 \*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*3 評価益を含みます。

### 決算中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



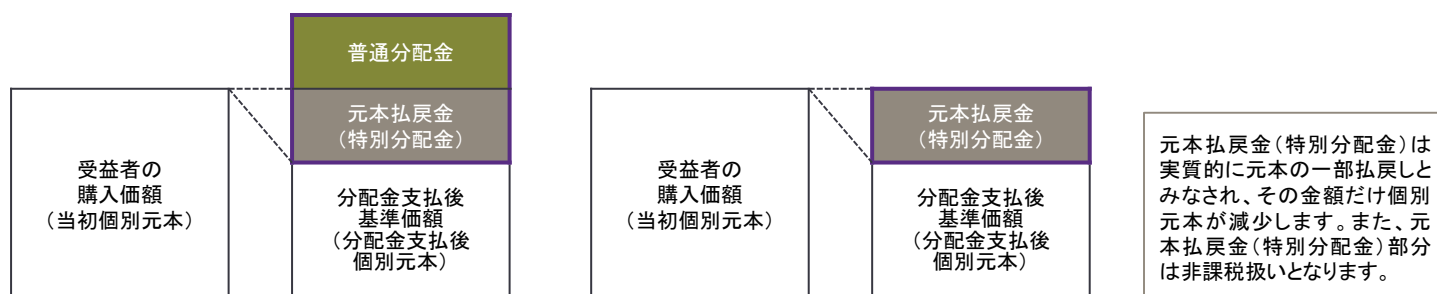
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

# ポスト・コロナの投資の着眼点 ～医療関連企業の成長機会～

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2013年7月26日から2023年7月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	1月、4月、7月、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年4回の決算時に、委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 2020年6月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.85%(税抜3.5%)</b> を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.353%(税抜1.23%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンド:年率0.50%(注)消費税等はかかりません。ファンドの信託財産から費用として支払われます。 マネーボール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して <b>年率1.85%程度(税抜1.73%程度)</b> がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料		「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.15%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

## 本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。



# ポスト・コロナの投資の着眼点 ～医療関連企業の成長機会～

## 委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2020年9月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○
株式会社 阿波銀行	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SMBC信託銀行	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社 十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○			○
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	○		
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀IT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 株式会社 SMBC信託銀行は上記の他に一般社団法人投資信託協会にも加入しています。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。